

当行の会社法第435条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第90期 (2019年3月31日)	第91期 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	227,009	214,398
現金	37,893	36,159
預け金	189,116	178,238
買入金銭債権	2,131	2,162
金銭の信託	876	862
有価証券	470,826	528,229
国債	25,361	24,884
地方債	194,247	211,364
社債	121,929	150,120
株式	35,875	33,340
その他の証券	93,412	108,520
貸出金	1,730,856	1,774,191
割引手形	8,582	6,375
手形貸付	75,156	71,138
証書貸付	1,450,943	1,494,771
当座貸越	196,173	201,906
外国為替	3,403	3,460
外国他店預け	3,104	2,949
買入外国為替	106	428
取立外国為替	191	82
その他資産	6,702	6,400
前払費用	28	15
未収収益	1,559	2,076
先物取引差入証拠金	120	—
金融派生商品	1,018	1,159
その他の資産	3,976	3,149
有形固定資産	25,187	24,151
建物	5,281	5,039
土地	18,531	17,980
建設仮勘定	5	5
その他の有形固定資産	1,368	1,125
無形固定資産	1,322	1,142
ソフトウェア	1,156	637
その他の無形固定資産	166	504
繰延税金資産	—	889
支払承諾見返	12,631	11,610
貸倒引当金	△ 13,593	△ 12,107
資産の部合計	2,467,354	2,555,392

区分	第90期 (2019年3月31日)	第91期 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,290,853	2,377,904
当座預金	120,448	124,265
普通預金	1,366,799	1,452,693
貯蓄預金	3,872	4,003
通知預金	3,362	3,078
定期預金	776,034	767,859
その他の預金	20,336	26,002
譲渡性預金	10,645	9,863
コールマネー	—	1,741
債券貸借取引受入担保金	7,713	2,365
借入金	1,291	6,166
借入金	1,291	6,166
外国為替	139	248
売渡外国為替	35	61
未払外国為替	103	187
その他負債	12,023	20,777
未払法人税等	1,976	94
未払費用	637	658
前受収益	641	892
金融派生商品	1,190	1,252
資産除去債務	277	253
その他の負債	7,301	17,625
賞与引当金	628	620
退職給付引当金	1,455	1,590
睡眠預金払戻損失引当金	399	301
繰延税金負債	1,025	—
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,410
支払承諾	12,631	11,610
負債の部合計	2,342,374	2,436,600
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	75,170	76,660
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	60,244	61,733
別途積立金	53,800	55,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	6,189	5,678
自己株式	△ 1,073	△ 1,067
株主資本合計	101,534	103,029
その他有価証券評価差額金	16,034	8,660
土地再評価差額金	7,211	6,860
評価・換算差額等合計	23,246	15,521
新株予約権	199	240
純資産の部合計	124,979	118,791
負債及び純資産の部合計	2,467,354	2,555,392

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	第90期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第91期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	38,971	33,476
資金運用収益	24,475	23,888
貸出金利息	18,559	18,379
有価証券利息配当金	5,752	5,296
コールローン利息	△ 13	1
預け金利息	129	130
その他の受入利息	47	80
役務取引等収益	6,246	6,876
受入為替手数料	2,325	2,358
その他の役務収益	3,920	4,517
特定取引収益	27	—
商品有価証券収益	27	—
その他業務収益	654	1,819
国債等債券売却益	597	1,738
金融派生商品収益	36	64
その他の業務収益	20	16
その他経常収益	7,567	892
株式等売却益	6,905	261
その他の経常収益	662	631
経常費用	35,721	29,243
資金調達費用	434	400
預金利息	314	314
譲渡性預金利息	4	7
コールマネー利息	△ 1	46
債券貸借取引支払利息	98	19
借入金利息	17	12
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,974	3,919
支払為替手数料	723	718
その他の役務費用	3,250	3,201
その他業務費用	4,172	1,053
外国為替売買損	664	543
国債等債券売却損	3,411	424
国債等債券償却	97	84
その他の業務費用	—	0
営業経費	22,633	22,106
その他経常費用	4,506	1,762
貸倒引当金繰入額	4,110	1,452
株式等売却損	74	56
金銭の信託運用損	21	12
その他の経常費用	298	240
経常利益	3,250	4,233

区分	第90期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第91期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特別利益	754	1
固定資産処分益	754	1
特別損失	256	507
固定資産処分損	180	15
減損損失	75	492
税引前当期純利益	3,748	3,727
法人税、住民税及び事業税	2,194	661
法人税等調整額	△ 1,076	754
法人税等合計	1,117	1,416
当期純利益	2,630	2,311

■株主資本等変動計算書

第90期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	14,718	72,699
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,171	△ 1,171
当期純利益							2,630	2,630
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 10	△ 10
別途積立金の積立					11,000		△ 11,000	—
土地再評価差額金の取崩							1,021	1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	11,000	—	△ 8,529	2,470
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	6,189	75,170

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,130	99,005	23,201	8,232	31,434	199	130,639
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,171					△ 1,171
当期純利益		2,630					2,630
自己株式の取得	△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分	59	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,021					1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 7,166	△ 1,021	△ 8,188	0	△ 8,187
当期変動額合計	57	2,528	△ 7,166	△ 1,021	△ 8,188	0	△ 5,659
当期末残高	△ 1,073	101,534	16,034	7,211	23,246	199	124,979

第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	6,189	75,170
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,172	△ 1,172
当期純利益							2,311	2,311
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
別途積立金の積立					2,000		△ 2,000	—
土地再評価差額金の取崩							351	351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△ 510	1,489
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	55,800	254	5,678	76,660

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,073	101,534	16,034	7,211	23,246	199	124,979
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,172					△ 1,172
当期純利益		2,311					2,311
自己株式の取得	△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分	7	7					7
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		351					351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 7,373	△ 351	△ 7,724	40	△ 7,684
当期変動額合計	6	1,495	△ 7,373	△ 351	△ 7,724	40	△ 6,188
当期末残高	△ 1,067	103,029	8,660	6,860	15,521	240	118,791

■注記事項（第91期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度続くものと想定しております。主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、これによる与信費用の増加は、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等もあり、多額にはならないとの仮定を置いております。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 7,385百万円
出 資 金 832百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,654百万円
延滞債権額 25,348百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 9,520百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 36,523百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,803百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 13,334百万円
担保資産に対応する債務
預 金 3,690百万円
債券貸借取引受入担保金 2,365百万円
借入金 5,985百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 67,991百万円
その他の資産 875百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,063百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 542,299百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 535,629百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 4,074百万円
（当事業年度の圧縮記帳額） （一百万円）
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 12,874百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	7,385
投資事業組合出資金	832
合計	8,218

(注) 子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 3,388百万円
退職給付引当金 3,570百万円
減価償却費 661百万円
その他 1,685百万円
繰延税金資産小計 9,307百万円
評価性引当額 △3,832百万円
繰延税金資産合計 5,474百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △3,782百万円
固定資産圧縮積立金 △111百万円
退職給付信託設定益 △676百万円
その他 △14百万円
繰延税金負債合計 △4,584百万円
繰延税金資産（負債）の純額 889百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.4%
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9%
評価性引当額増加 9.6%
住民税均等割等 1.1%
その他 △0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	第87期 (2016年3月期)	第88期 (2017年3月期)	第89期 (2018年3月期)	第90期 (2019年3月期)	第91期 (2020年3月期)
経常収益	48,320	43,508	43,760	38,971	33,476
うち信託報酬	2	—	—	—	—
経常利益	5,453	3,394	11,278	3,250	4,233
当期純利益	3,218	2,859	12,597	2,630	2,311
資本金 (発行済株式総数)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)
純資産額	116,005	116,523	130,639	124,979	118,791
総資産額	2,291,624	2,334,955	2,418,524	2,467,354	2,555,392
預金残高	2,099,989	2,158,203	2,237,738	2,290,853	2,377,904
貸出金残高	1,414,305	1,456,516	1,515,294	1,730,856	1,774,191
有価証券残高	636,537	667,850	533,054	470,826	528,229
1株当たり純資産額	693.86円	6,964.21円	7,800.16円	7,452.41円	7,079.60円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.50円)	7.00円 (3.50円)	38.50円 (3.50円)	70.00円 (35.00円)	70.00円 (35.00円)
1株当たり当期純利益	19.28円	171.21円	753.48円	157.16円	138.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.19円	170.34円	749.59円	156.37円	137.15円
配当性向	36.30%	40.88%	9.29%	44.53%	50.71%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,414人 [343]	1,456人 [342]	1,425人 [342]	1,385人 [330]	1,319人 [306]
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	8.90%	7.68%	8.14%	8.15%	8.03%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第91期(2020年3月)中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期(2017年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。また、配当性向は第89期(2018年3月)の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 第89期(2018年3月)の1株当たり配当額38.50円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額35.00円の合計であります。2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり中間配当額3.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額35.00円は株式併合後の金額となります。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	37,002千円	10,480,132千円	転換社債の転換（1993年4月1日～1994年3月31日）
1995年3月30日	239,584千円	10,719,717千円	転換社債の転換（1994年4月1日～1995年3月30日）
1995年3月31日	5,342,454千円	16,062,171千円	有償 { 株主割当（1：0.22）27,960千株 発行価格 370円 資本組入額 185円 失権株等公募 568千株 発行価格 598円 資本組入額 299円

■大株主一覧

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	796千株	4.75%
佐賀銀行行員持株会	656	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	579	3.46
株式会社十八銀行	522	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	486	2.90
日本生命保険相互会社	380	2.27
株式会社肥後銀行	347	2.07
株式会社福岡銀行	307	1.83
住友生命保険相互会社	281	1.67
株式会社西日本シティ銀行	279	1.66
計	4,637	27.69

(注) 1. 当行は、自己株式として390千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。